

令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：：岐阜聖徳学園大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

「令和元年度学校教員統計調査」によると、幼稚園における二種免許状所有者は67.4%であり、幼稚園教諭は他の学校種と比べて二種免許状所有者の割合が高い。

平成31年1月に実施された文部科学省初等中等教育局幼児教育課の幼稚園教諭免許状の上進希望調査によれば、岐阜県内には80名程度の潜在的な上進ニーズがあることが分かっている。しかし、令和元年度～令和3年度の岐阜県内における幼稚園教諭の上進に関する免許法認定講習実施は、岐阜県教育委員会において1科目1単位の実施に留まっている。教育職員免許法別表第3による幼稚園教諭二種免許状からの上進希望者は、令和2年度2名、令和3年度0名となっていることから、上進希望者に対して十分な受講機会が確保されているとは言い難い。

以上のことから、本学では、教育機能を活用して一種免許状の取得機会を提供することにより、幼稚園教諭の専門性向上に資することを目的として事業を実施する。

(2) 事業概要

平成31年1月に実施された文部科学省初等中等教育局幼児教育課の幼稚園教諭免許状の上進希望調査によれば、岐阜県では一種免許状上進への課題として「教員の多忙化などの理由により、受講することが困難」に続き、「近隣で休日や長期休業中に単位を修得できる機会が少ない」と回答している園長の割合が2番目に多かった。

この結果を踏まえ、本事業では、教育職員免許法別表第3による在職年数12年以上で幼稚園教諭一種免許状への上進における単位10単位分を2年間で取得できるように講習を開設する。なお、令和4年度については、合計5単位の講習を開設した。

○実施日程

実施時期	活動の内容		
	実施内容	評価	検討委員会
令和4年3月下旬～	広報用チラシ（申請予定）の送付	—	—
令和4年4月1日～ 令和4年5月6日	受講者募集	—	—
令和4年6月3日	受講者決定	—	—
令和4年6月18日 令和4年6月25日	講習① 保育内容の指導法（表現）	—	—
令和4年7月23日 令和4年8月6日	講習② 保育内容の指導法（言葉）	—	—
令和4年8月8日 令和4年8月9日	講習③ 幼児と環境	—	—

令和4年8月20日 オンデマンド講習3日間	講習④ 教育の社会制度論	—	—
令和4年10月1日	単位修得証明書 発送	—	—
令和4年10月28日	幼稚園認定講習検討特別委員会 開催	講習評価アンケートに基づいた 評価	満足度評価内容 等を受けて来年度 実施に向けた 講習内等の検討
令和4年12月7日	教員養成カリキュラム委員会 開催	幼稚園認定講習 特別委員会での 検討結果を評価	幼稚園認定講習 特別委員会での 検討内容に基づ き改善内容を検 討
令和5年3月上旬	事業結果報告	—	—

(3) 成果

本学では、幼稚園教諭二種免許状を有し、幼稚園教諭（幼保連携型認定こども園保育教諭を含む。）としての在職期間が12年以上（教育職員免許法別表第3による在職年数12年以上）の現職教員が、幼稚園教諭一種免許状への上申に必要な単位10単位のうち、5単位を1年で取得できるよう開設した。令和4年度は4講座を開講し、令和3年度実施の講習における受講者アンケート結果から、「土曜日での開講を希望する」と回答した受講者割合が高かったことから、6月から8月にかけて土曜日を中心に開講した。

また、多様な学習方法を取り入れた講習等を実施し、新たな教師の学びの姿を実現するための効果的な講習を実施するために、一部の講習（教育の社会制度論）については、対面・集合型研修とオンデマンド型を組み合わせたハイブリッド型授業を行った。

なお、講習は、教育職員免許法施行規則第13条に基づき開設し、定員は各講習30名、受講料は1単位につき5,000円を徴収した。

○開講の概要

講 習	開講日程	開講科目名	授与 単位	免許法施行規則に定める科目区分等		受講 者数	単位 取得 者数	上進 者数
				科目	各科目に定める必要事項			
①	令和4年6月18日(土) 令和4年6月25日(土)	保育内容の指導法 (表現)	1	教職	保育内容の指導法に関する科 目	20	18	13 ※
②	令和4年7月23日(土) 令和4年8月6日(土)	保育内容の指導法 (言葉)	1	教職	保育内容の指導法に関する科 目	22	20	
③	令和4年8月8日(月) 令和4年8月9日(火)	幼児と環境	1	教科	領域に関する専門的事項に関 する科目	24	21	
④	令和4年8月20日(土) オンデマンド講習3日間	教育の社会制度論	2	教職	教育の基礎的理解に関する科 目	23	21	

※上進者数は、令和3年度実施の講習から通算して10単位を修得した人数

各講習においては、定員30名のところ20名から24名の受講者数であった。広報を行うにあたっては、岐阜市教育委員会や岐阜県私立幼稚園連合会と連携し、岐阜県内すべての幼稚園や認定こども園等に広報を行った。受講者数が定員を下回った要因として、チラシの郵送等のみでは、上進を考えている幼稚園教諭二種免許状保有者すべてに広報ができないことが考えられるためWEB利用等について今後検討が必要である。

講習内容は、岐阜県から示されている岐阜県幼児教育アクションプランに基づき、岐阜県が目指す幼児教育を踏まえている。特に特別な支援を必要とする幼児に関する内容については、チームサポートや多職種連携(幼小連携含む。)を進めながら組織的に対応していくことができる知識や支援方法を理解するようになっている。新型コロナウイルス感染症禍ではあるが、少しでも他園の受講者と情報交換ができるよう、アクリル板の使用や身体的距離を確保した座席配置等の感染対策を実施した上で、各講習においてグループワークを取り入れるとともに、オンデマンドと対面を併用したハイブリッドの科目を開講し、新たな教師の学びの姿を実現するための効果的な講習を目指した。

受講者アンケートからも、対面で実施した科目の多くで「他園の先生とのディスカッション・グループワークは自分にとってプラスとなった」といった意見が多数あったことから、他園の先生方との交流の機会を求めていることが伺えた。また、ハイブリッドで実施した科目については、受講者の都合に合わせて受講できた等、好意的な反応が多数あった。

○開設科目の概要

講習	開設科目名	科目の概要
①	保育内容の指導法 (表現)	領域「表現」は、子どもが「感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする」ことを目指している。本講座では、「幼児教育において育みたい資質能力」を理解し、幼稚園教育要領に示された領域「表現」のねらい及び内容について学ぶ。そして、造形、音楽、

		身体、言語の分野からその理解を深め、子どもの発達段階を主体的かつ対話的な学びの中で、いかに指導するかを考える。また、具体的な指導場面を想定し、保育を構想する方法を修得する。
②	保育内容の指導法 (言葉)	領域「言葉」のねらい及び内容、乳幼児期の子どもの言葉の育ちと人のかかわり、小学校での学びとのつながりについて学ぶ。その上で、具体的な保育場面を想定し、子どもの言葉の楽しさや美しさを感じる姿、言葉で伝え合う喜びを味わう姿、文字に親しむ姿を支える保育者の指導・援助や環境構成の在り方を考える。また、絵本や物語、紙芝居、わらべうたや童謡などの児童文化財の意義について理解を深め、実際に読んだり聞いたりする体験を通して、子どもの年齢や時期を考えて保育を構想する力を高めていく。
③	幼児と環境	幼稚園教育要領の領域「環境」に示されているねらい及び内容について、事例や映像を通して具体的に学ぶ。幼児を取り巻く様々な環境の教育的意義を理解し、幼児期の環境と関わる力の発達や指導の基本となる理論について学ぶ。さらに、保育実践の経験を生かし、フィールドワークやプレゼンテーションなどアクティブラーニングを行い、実践的理論・技術を学ぶ。
④	教育の社会制度論	現代の幼児教育に関する社会的、制度的又は経営的事項に関する知識を身に付けるとともにそれらに関連する現場の実践的課題を考える。特に、近年の幼児教育政策（幼保一元化、認定こども園、幼小連携、子育て支援など）を対象として実践上の課題を考える。

受講者アンケートの結果から、授業の総合的な理解度について「理解できた」、「やや理解できた」と回答した受講者が 100%であった。このことから、全体を通して受講者の求める講習を提供することができたと考える。

(4) 今後の課題・展望

講習の開催日程については、令和3年度実施時の受講者アンケートの結果から、可能な限り土曜日で開講したところ、令和4年度実施の同アンケートにおいて、開講日程の受験のしやすさが令和3年度比で5割弱向上した。ただし、勤務先の行事等で欠席せざるを得ない受講者もいたことから、現在、実施の統括を担う教員養成カリキュラム委員会において、令和4年度6～8月であった開講期間を6～10月に拡大する検討をしている。

教育方法については、受講者同士の交流を促すことができるグループワークやディスカッションを取り入れるとともに、一部の講習においてオンデマンドと対面を併用したハイブリッドの科目を開講し、新たな教師の学びの姿を実現するための効果的な講習を目指した。

令和5年度においては、簡易書留等による書面での申請業務をオンライン化することとし、受講者の経済的負担の軽減を図るとともに、対面でのグループディスカッションによるフィジカルな交流のメリットとハイブリッド型講座の有効性を慮りながら、講習内容等を改善していく。